

令和7年度分 市民税・県民税申告書の書き方<記入例>

- ◆申告する方の住所、氏名、生年月日、電話番号をご記入ください。
- ◆1月1日現在の住所  
令和7年1月1日時点での住所。(転出・転入等された方、実質的な住所が市外にあった方はご記入ください。)
- ◆個人番号欄には個人番号(マイナンバー)を記入してください。

◆3 所得から差し引かれる金額に関する事項について

⇒ 手引き 5. 所得控除一覧表参照

○社会保険料控除の記載例

国民健康保険税 50,000円  
介護保険料 70,000円  
控除額 120,000円 (表13)

○生命保険料控除の記載例

旧生命保険料の計 45,000円  
介護医療保険料の計 47,000円

旧/一般 45,000円×1/4+17,500円=28,750円… a  
新/介護 47,000円×1/4+14,000円=25,750円… b

控除額(a+b) 54,500円 (表15)

○地震保険料控除の記載例

地震保険料の計 8,000円

8,000円×1/2=4,000円(控除限度額25,000円)

控除額 4,000円 (表16)

○寡婦、ひとり親、勤労学生について

寡婦、ひとり親、勤労学生である方は、該当する事項に☑をつけてください。

○障害者控除について

対象者(本人含む)の障害の級、氏名、個人番号を記入してください。

○配偶者控除等・扶養控除について

対象者の氏名、個人番号等を記入してください。  
※16歳未満の扶養親族(年少扶養)についてもご記入ください。

○医療費控除の記載例

支払った医療費 85,000円… a  
保険金などで補てんされる金額 20,000円… b  
10万円と所得の5%とのいずれか少ない方 49,500円… c

10万円 > 49,500円 = 990,000円×5%  
(所得金額合計)

控除額(a-b-c) 15,500円 (表20)

令和7年度分 市民税・県民税 申告書

宛先(宛先) 御所市長	現住所 御所市1番地	業種は職業	宛先番号
1月1日現在の住所 同上	氏名 御所 春男	電話番号 62-3001	
提出年月日 令和7年3月10日	氏名 御所 春男	個人番号 77777777777777777777	
年 6 月 3 日	生年月日 27.4.19	世帯主 同上	総括 本人

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料控除	国民健康保険税 50,000 介護保険料 70,000	合計 120,000
15 生命保険料控除	新生命保険料の計 45,000 旧生命保険料の計 45,000 新個人年金保険料の計 47,000 旧個人年金保険料の計 47,000 介護医療保険料の計 47,000	合計 231,000
16 地震保険料控除	地震保険料の計 8,000	合計 4,000
17~19 寡婦、ひとり親、勤労学生控除	寡婦控除 33,800 ひとり親控除 33,800 勤労学生控除 300,000	合計 676,600
20 障害者控除	障害者控除 15,500	合計 15,500
21~22 配偶者控除等・扶養控除	配偶者控除 330,000 扶養控除 330,000 基礎控除 430,000 基礎控除 430,000 雑損控除 1,568,500 医療費控除 15,500	合計 3,024,000
23 扶養控除	扶養控除 33,000	合計 33,000
24 雑損控除	雑損控除 1,568,500	合計 1,568,500
25 医療費控除	医療費控除 15,500	合計 15,500
合計		990,000

4 所得金額

1 収入金額	240,000
2 所得金額	190,000
3 雑所得	800,000
4 所得金額	990,000

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

6 給与から差引き(特別徴収)    
 自分で納付(普通徴収)

7 令和6年中に所得がなかった方 (該当する理由に☑をつけてください)  
1. 無職(失業・休業等) 2. 病気・怪我等  
3. 老年・障害 4. 生活保護を受けていた  
5. 被災者であった 6. 遺族年金・障害者年金のみであった  
7. 学生であった 8. その他

◆セルフメディケーション税制

セルフメディケーション税制の適用を選択する方は、区分に「1」と記入してください。

◆所得がなかった方

所得がなかった方、非課税所得のみの方は、当てはまる理由に☑をつけてください。

◆事業・不動産所得収支内訳書

営業等・農業、不動産収入のある方は、収支内訳書に収支、必要経費等の明細を記入してください。

◆必要経費⑩減価償却費の内訳

取得費用10万円以上、耐用年数1年以上の資産については、減価償却が必要となります。

※10万円以上20万円未満の資産は3年償却可。

※H19.4.1以降に取得した資産の「B償却の基礎となる金額」は「A取得価格」と同額。

※H19.3.31以前に取得したのものについては、「A取得価格」の90%が「B償却の基礎となる金額」になります。

◆事業専従者に関する事項

あなたと生計を一にしている配偶者や15歳以上の親族が、1年のうち6ヶ月を越える期間、事業に専ら従事していた場合、その事業に従事している親族1人につき、次の(1)と(2)のいずれか少ない金額を必要経費にすることができます。

- (1) 配偶者86万円、その他の親族50万円
- (2) 事業所得÷(専従者の人数+1)

※事業専従者を、控除対象配偶者又は控除対象扶養親族とすることはできません。

◆別居の扶養親族等に関する事項

扶養親族等のうち別居している方の氏名、個人番号、住所を記入してください。  
※国外居住の方は当てはまる理由に☑をつけてください。

◆所得金額調整控除に関する事項

給与収入が850万円を超える方で、(イ)本人が特別障害者 (ロ)扶養親族が23歳未満 (ハ)同一生計配偶者又は扶養親族が特別障害者のいずれかに該当する場合は、所得金額調整控除の適用がありますので、ご記入ください。

6 給与所得の内訳

月	収入	社会保険料
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
合計		

7 事業(営業等・農業)所得・不動産所得収支内訳書

項目	金額	項目	金額
収入	売上(収入)金額 ① 240,000	雇入費	
支出	家事消費費 ②	小作料・賃借料	
収入	その他の収入 ③	種苗費	
支出	小計(①+②+③) ④ 240,000	肥料費	
収入	先期首借額 ⑤	農具費	
支出	上仕入金額 ⑥	農業衛生費	
収入	期末借額 ⑦	諸材料費	
支出	差引金額(④-⑤) ⑧ 240,000	農業共済掛金	
収入	給料賃金	土地改良費	
支出	外注工賃	雑費	
収入	減価償却費	必要経費合計(⑧+⑨) ⑩ 50,000	
支出	地代家賃	専従者控除(1表)に課税人	
収入	租税公課	所得金額(⑩-⑪-⑫) ⑬ 190,000	
支出	水道光熱費		
収入	修繕費		
支出	消耗品費		
収入	旅費交通費		
支出	通信費		
収入	損害保険料		

8 必要経費⑩減価償却費の内訳

減価償却資産の名称等	面積又は数量	取得年月	A取得価格	B償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率	本年分の普通償却費	本年分の特別償却費	本年分の未償却残高	摘要
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

9 配当所得、雑所得(公的年金等以外)に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	④ 収入金額	⑤ 必要経費	所得金額(④-⑤)

10 総合課税・一時所得の所得金額に関する事項

総合課税	短期	長期	一時
収入金額	円	円	円
必要経費	円	円	円
差引金額(収入金額-必要経費)	円	円	円
特別控除額	円	円	円
所得金額(差引金額-特別控除額)	円	円	円

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のニに記入してください。右のニの金額を表面のイの所得金額へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

氏名	生年月日	専従者給与(控除)額
1 御所 春男	27.4.19	
2 御所 秋美	5.11.7	

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所	扶養親族等に関する事項
1 御所 秋美	福原市菰蒲町〇-△	特別障害者に該当する場合 級度
2 御所 春男	御所市	別居の場合の住所

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年月日	特別障害者に該当する場合	級度
1 御所 春男	27.4.19		
2 御所 秋美	5.11.7		

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特別控除対象)	寄附金
奈良県	
御所市	

◆寄附金に関する事項

前年中に、都道府県・市区町村、住所地の共同募金会や日赤支部、条例指定団体へ寄附を行った額をそれぞれご記入ください。

◆収入・所得額の記載例

不動産  
年間収入金額(表ウ・裏④) 240,000円  
必要経費等(裏⑩) 50,000円  
(明細は収支内訳書に記入)  
所得金額(表⑬・裏⑬) 190,000円

雑・公的年金等  
年間収入金額(表キ) 1,900,000円

⇒ 手引き 6. 所得の速算表参照  
1,900,000円-1,100,000円=800,000円

所得金額(表⑰) 800,000円